

平成26年度
医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画に関する事後評価

平成30年10月
石川県

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	医療と介護の連携促進のためのモデル事業	【総事業費(H29)】 9,350 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問診療を受けた患者数 29,710 人 (H24) → 増加 (H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成29年度は、在宅医療・介護に携わる多職種が必要な患者情報を常時共有できるよう、ITを活用した情報共有の仕組みを構築した。</p> <p>① 診療所の電子カルテ内の診療情報を平成25年度に構築した診療情報共有ネットワークにアップロードするためのシステム整備</p> <p>② アップロードされた診療情報を介護事業者において閲覧・活用するための体制整備</p> <p>③ 情報共有のルールを決めるための検討会の実施 など</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <p>訪問診療を受けた患者数 29,710 人 (H24) → 73,254 人 (H28)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、石川県の全域において、多職種が連携した在宅医療・介護の取組が推進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>石川県医師会に委託することで、効率的な執行ができたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	女性医師支援（代診医の派遣体制整備）	【総事業費(H29)】 25,552千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 増加(毎年度) ・能登北部4病院の常勤医師数 59人 (H25) → 63人 (H29) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>金沢大学附属病院による、女性医師を派遣している診療科（麻酔科、小児科）内での地域病院サポートチームの編成に対し、助成を行った。</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 18.1% (H28) ・能登北部4病院の常勤医師数 59人 (H25) → 64人 (H30) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、地域の病院で女性医師が働きやすい環境を整備し、医師確保、医療提供体制の強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>女性医師が多い診療科を補助対象としたため、地域の病院で女性医師が働きやすい環境づくりについて効率的に支援できたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ナースセンターの強化	【総事業費(H29)】 32,709 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	求職者登録数 345人(H25) → 400人(H29) (相談員を増員し、ナースセンターの広報活動を行い、看護職員及び施設に対する認知度を上げ、活用につなげる。)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成29年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①就業促進状況及び需要施設調査 ②離職時届出制度を活用した再就業支援 ③ハローワーク巡回相談 ④看護の心普及事業 ⑤看護学生のための就職情報交換会 ⑥訪問看護推進事業 <p>(2) 目標の達成状況</p> <p>求職者登録数 345人(H25) → 558人(H29)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、需要者側、供給者側、関係団体、県行政が、ナースバンクの実状や課題を共有し、協力体制を構築することが出来、地域で支援する体制の整備が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ナースセンターを看護職の定着・確保の「総合拠点」として、転職(就職)や復職等の事業を一括して実施したことにより、効率的な執行ができたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療勤務環境改善支援センターの設置	【総事業費(H29)】 1,488千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 0機関 → 3機関 (H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成29年度は、以下の事業を実施</p> <p>①勤務環境改善支援協議会の開催 2回 ②勤務環境改善支援セミナーの開催 2回</p> <p>(2) 目標の達成状況 センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 調査中</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医師、看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るための、各医療機関における勤務環境改善に向けた自主的な取組みが推進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援協議会と支援セミナーの両輪を柱に事業を進めることにより、関係者の意見をセミナーの内容に反映させるなど質の向上を図り、効率的に執行することができたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医学部進学セミナー開催事業	【総事業費(H29)】 353千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部進学セミナー参加者数 80人程度 (H29) ・医学部進学者数 80人台 (H29) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 「石川県医学部進学セミナー」を平成29年8月4日に開催</p> <p>(2) 目標の達成状況 医学部進学セミナー参加者数 70人 (H29) 医学部進学者数 83人 (H29)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の医師や医学生が講師となり、直接学生に地域医療の魅力を伝えることで、県内高校からの医学部進学者を増加させることにより、将来の医師確保を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 開催にあたり、医学部入試に精通する有名進学塾と委託契約を結ぶことによって、効率的な執行ができた。</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	石川の地域医療人材養成支援事業	【総事業費(H29)】 28,000千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師派遣・あっせん数 15人/年 ・ キャリア形成プログラムの作成数 2 ・ 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成29年度は以下のとおり事業を実施</p> <p>①特別枠医学生のキャリア形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別枠医学生に対する定期的な進路相談・助言 ・ 特別枠医学生に対する地域医療実習の実施 ・ 特別枠医学生と県知事との交流会の開催 ・ 特別枠医学生の学生間及び地域医療関係者との交流促進 <p>②特別枠医学生の卒業後の医療機関への配置に向けた調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配置先検討のため、各医局との情報交換 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師派遣・あっせん数 5人 ・ キャリア形成プログラムの作成数 1 ・ 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>将来、医師不足地域で勤務することとなる特別枠医学生に対し、進路相談や地域医療実習を実施することで、特別枠医学生のキャリア形成を支援した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医学生の指導に長けた金沢大学附属病院に委託することにより、特別枠医学生に対してよりきめ細やかな対応ができた。</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	臨床研修医確保対策推進事業	【総事業費 (H29)】 1,987 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同説明会の参加者数 120 人程度 (H29) ・ 臨床研修医の採用数 90 人台 (H29) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成29年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催 県内の臨床研修医や後期研修医としての就業を誘致するシンポジウムを開催 ・ 「臨床研修指定病院合同セミナー」への参加 東京・名古屋・大阪の医学生を中心に県内での臨床研修を誘致 ・ 「石川県臨床研修推進協議会」の開催（1回） 県内の臨床研修病院及び県により構成し、研修内容の向上、研修医の確保方策等を検討 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同説明会の参加者数 約 150 人 ・ 臨床研修医の採用数 90 人 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>「石川県臨床研修病院合同説明会」には県内のすべての臨床研修病院が参加しており、県内における臨床研修医や後期研修医の確保に寄与している</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催にあたり、各臨床病院等との連携により、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	【総事業費(H29)】 658千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 「ふるさと石川の医療を守る集い in 能登」を10月に開催</p> <p>(2) 目標の達成状況 ・能登北部4病院の常勤医師数 64人(H30)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 「ふるさと石川の医療を守る集い in 能登」には、首都圏の医師、県内医療関係者等約40人が参加し、意見交換・交流を実施し、人材情報ネットワークの拡大を図ることができた。 能登北部4病院で実施している地域医療研修において、東京、大阪など県外の大学からの初期臨床研修医の参加に繋がっている。 平成29年度は、県外から12名が参加した</p> <p>(2) 事業の効率性 一同に会して、意見交換することにより、首都圏の多くの医師に石川の地域医療の現状等を理解していただくことができた。</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営費	【総事業費(H29)】 829 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 「地域医療支援センター」の事務を担当する職員1名の人件費</p> <p>(2) 目標の達成状況 ・能登北部4病院の常勤医師数 64人(H30)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の医師不足の状態等を医師数調査や各種統計により、把握・分析し、医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保の支援に係る事務を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療支援センターの事務を行う職員は、臨床研修や特別枠の貸与等の担当者でもあることから、知見があり、地域医療支援センターの事務を一体的に行うことで効率的に事業を実施できた。</p>	
その他	平成29年度基金と合わせて実施 平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性医師就業継続支援事業	【総事業費(H29)】 2,500千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に勤務する女性医師の割合 17.6% (H26) → 増加 (H29) ・女性医師支援セミナー参加者数 100名 (H29) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成29年度は以下のとおり事業を実施</p> <p>①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 女性医師メンターによる相談窓口の設置</p> <p>②女性医師支援セミナーの開催 先輩女性医師の経験談や、仕事と家庭の両立に役立つ行政サービスを紹介するセミナーを開催</p> <p>③女性医師復職研修への支援 出産・育児等で離職し、復帰に不安を抱える女性医師向けの復職研修の実施に対して支援</p> <p>④女性医師支援センターの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師支援コーディネーターによる病院訪問や各種調査等 ・ホームページの更新やセンターPRのパンフレットの作成等 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に勤務する女性医師の割合 18.1% (H29) ・女性医師支援セミナー参加者数 約50名 (H29) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>女性医師支援のパンフレットの作成や、各大学で医学生に対し講義を行うことで女性医師が勤務を継続していくための普及啓発を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>石川県医師会に委託することで効率的な執行ができたと考えられる</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費(H29)】 47,407千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 62人(H28) → 65人(H29) ・分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.3人(H26) → 10.4人(H29) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成29年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師、助産師の分娩手当支給医療機関への助成 18医療機関 10,942千円 ・研修医の研修医手当を支給する医療機関への助成 1医療機関 100千円 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 62人(H29) ・分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.8人(H29) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>産婦人科医の高齢化等により、産婦人科医師数は減少したが、本事業により産婦人科医等の処遇改善に繋がっているため、産婦人科医師数等の維持に寄与していると考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>交付申請希望のあった全医療機関に対し助成できた</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所運営事業	【総事業費(H29)】 195,988千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>・当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9% (H26) → 94.0% (H29) → 84.0% (H30)</p> <p>※H26年度に実施した時と比べ、H29年度は事業実施箇所が1か所増加している。 H29年度実施事業箇所の県内就業率が82.6%となるため目標値はそれに合わせて設定。</p>	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成29年度は県内の看護師等養成施設5校に補助金を交付</p> <p>(2) 目標の達成状況 ・当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 88.0% (H30.4)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成施設の運営費を助成することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の全ての対象の看護師等養成施設に対し助成できた。</p>	
その他	平成27、28、29年度基金とあわせて実施 平成29、30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員研修事業	【総事業費(H29)】 22,832千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	新人看護職員の離職率 4.4% (H25) → 4.0% (H26) → 6.3% (H29) ※中小病院の新人看護師の離職が多く、H28 離職率が 6.7%となったため、目標値である H29 離職率を 6.3%とした	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成 29 年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新人看護職員研修事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・自施設職員研修 34 病院に補助 ・他施設職員受入研修 5 病院に補助 ②教育担当者研修事業 52 人参加 ③新人看護職員研修推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・5 病院に教育アドバイザー派遣 3 回/年 ・地区ごとの取組状況報告会を実施 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員の離職率 6.1% (H29) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新人看護職員への研修体制が構築されていない病院に対し、教育アドバイザーを派遣することで、研修体制が整い始めた。また、研修会を地区ごとのグループに分けて実施することによって、地域全体で顔の見える関係が構築され始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小規模な病院においても、教育体制を構築することで、石川県内どこの病院に就職しても新人看護職員が必要な教育を受けることができる仕組みづくりを実施することにより効率的な執行が出来たと考える。</p>	
その他	平成 30 年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	認定看護師養成コース運営費	【総事業費(H29)】 2,440千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県内の感染管理看護認定看護師 19人(H26) → 60人(H29) 県内の認知症看護認定看護師 9人(H29) → 50人(H32)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成29年度認知症看護認定看護師教育課程の運営に対して支援 平成29年7月5日～平成30年2月14日(7か月間) なお、平成29年度の養成コース受講者は33人(石川県から11人)</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の感染管理看護認定看護師 49人 ・県内の認知症看護認定看護師 21人 <p>※感染管理看護認定看護師については、H29年度まで養成し60人を目指す予定だったが、認知症看護認定看護師育成の必要性が高かったことから、H29年度より認知症看護認定看護師の養成コースを開設することとなった。このため、感染管理看護認定看護師の養成期間が1年短くなったことにより、目標の60人に届かなかった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内で認定看護師養成コースを開設することで、人員不足や経費負担等の事情から、県外では長期間の研修受講が難しい病院や施設が、受講者を出しやすくなり、大病院ばかりでなく、県内全域の各病院で認定看護師養成の体制が作られてきている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内で認定看護師養成コースを開設することで、県内全域の病院からの受講者がいるため、県内看護師の質の向上になり、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	平成29年度基金とあわせて実施 平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	臨床実習指導者養成事業	【総事業費(H29)】 2,000千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	養成者数 42人(H25) → 40人並を維持(H26) → 40人並を維持(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成29年5月30日～7月27日(240時間)石川県実習指導者講習会を実施</p> <p>(2) 目標の達成状況 受講者 49人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 講習会を通して、中堅看護師が、専門分野の看護知識だけではなく、看護教育や実習指導の原理等を学び、演習を行うことで臨床実習指導者の指導能力の向上につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 大学の看護学科の新規開設、看護師養成所の定員増により、これまで実習生を受入れていなかった病院が、新規に実習施設となることから受講希望が強く、状況を鑑みて要望を取り入れることで、計画的に実習指導者を養成することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	平成29年度基金とあわせて実施 平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護教員現任研修事業	【総事業費(H29)】 1,100千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等の県内就業率 91.1% (H25) → 92.0% (H26) → 85.1% (H30) ※H29の看護師等の県内就業率が84.2%と落ち込んでいるため、それに合わせてH30の看護師等の県内就業率の目標値を85.1%とする	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図った。</p> <p>看護教員研修（講義・演習）2日間×2回 計22.5時間 受講者35名</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <p>看護師等の県内就業率 87.6%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>事前に看護教員に研修内容の希望調査を実施し、実際の教育現場での切実な課題についての、演習や共感ロールプレイなどの方法で研修を実施したことにより、看護教員の質の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内全体の看護教員が研修に参加することで看護教育の質の向上が図れたため、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	院内助産システム普及事業	【総事業費(H29)】 1,200千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	助産師数 337人(H26) → 増加(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 助産師のためのスキルアップ研修を5回開催 参加者 延べ43施設、126人</p> <p>(2) 目標の達成状況 助産師数 329人(H28) アドバンス助産師数 0人(H26) → 28人(H29)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 目標としていた助産師数は退職等の関係で達成できなかったが、助産師のスキルアップ研修会を実施したこともあり、アドバンス助産師数が28人増加しており、県内の助産師のスキルアップを図ることができたと考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県看護協会に研修会の実施を委託することにより、効率的に事業が実施できたと考えている。</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所運営事業	【総事業費(H29)】 177,502千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 72名(H25) → 60名(H29) ・当該事業を実施する病院における未就学の児童のいる職員の途中採用者数 9人(H25) → 13人(H29) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 院内保育所を運営する5病院に補助金を交付</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 135人 ※このうち、育児のための離職は12人であり、H28の15人に比べ減少している。 ・当該事業を実施する病院における未就学児童のいる職員の中途採用者数 12人 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、未就学児童を持つ医療従事者の就業環境が整い始め、離職防止につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 既に看護職についている職員の離職を防止することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行えると考えます。</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費(H29)】 10,493 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,201 人 (H24) → 減少 (H26) → 11,000 人 (H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日夜間（18時から翌朝8時まで）電話相談事業を行った ・#8000の周知のチラシを医療機関等に配付 ・県HP等を活用した#8000の周知 <p>(2) 目標の達成状況</p> <p>平成29年度の高度専門小児医療機関における時間外の患者数は調査中のため把握できていないが、電話相談件数は9,732件(H28)から10,143件(H29)増加しており、高度専門小児医療機関における時間外の患者数の減少に寄与していると思われる。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>夜間に子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、保護者に安心感を与えるとともに、症状に応じた適切な医療の提供に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>委託業者の選定をプロポーザル形式とすることで、相談体制の質の確保及び経費の抑制を図り、効率的に事業を執行している。</p>	
その他	平成30年度基金にて継続	